2025年度

事業計画書
予算書

一般社団法人 日本電線工業会

2025年度事業計画書

I. はじめに

2024年度の日本経済は、インバウンド需要が大幅に増加し、景気を押し上げました。一方、好業績や人手不足を背景に、企業の設備投資意欲は高まり、日経平均株価の史上最高値更新、春闘賃上げ率がバブル期以来の伸びを記録、などデフレ脱却への期待が大いに高まっています。2024年度の政府経済見通しでは、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3%程度と見込まれています。2025年度も、人手不足を背景とした企業の高い設備投資、高い賃上げ率の継続が見込まれ、インフレ率の安定による個人消費の伸びも期待され、内需を中心とした景気回復が続くことが期待されます。

日本の電線需要は、建設・電販部門、電力部門において、資材高騰と人手不足により工事の延伸が相次ぎ、また、自動車部門においては、認証不正問題に伴う自動車生産台数減少により、前年度に比べ大きく減少し、通年度の銅電線需要は595千トンと前年度比マイナス3.9%となりました。1974年度以来の低水準レベルであります。一方、輸出は前年度比プラス22%でした。また、会員各社の海外現地法人の出荷量は470千トンまで増加しており、国内外を合わせると1100千トンレベルを維持しています。これは、1990年の1200千トンのピーク時から大きくは変わらない規模です。

光ケーブルは、DX化やデータセンター需要が振るわず、前年度比マイナス14.4%の511万kmcでした。外需は縮小傾向がようやく止まり、回復基調に転じました。生成AI拡大を背景に、世界的には通信需要の増大傾向は継続し、GAFAM等による海底通信ケーブルの敷設が継続すると考えます。

2025年度は、国内においては民間設備投資の回復が期待されつつある状況であり、底堅い環境が継続すると考えます。一方海外では、米国のトランプ大統領による通商政策の行方、米中の貿易摩擦が再燃する懸念、中東情勢・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりなどがあり、先行きの見通しは難しい状況が継続すると考えます。

こうした中で、政府の2050年カーボンニュートラルの方針に基づく再生可能エネルギー電源の拡大と、それに伴う海底ケーブルを含めた電力系統の整備、自動車の電動化・高機能化などが継続し、加えて生成AI拡大に伴う情報化関連投資の更なる拡大が見込まれます。また、大阪・関西万国博覧会の開催を受けて、経済への好影響が表れてくることが期待されます。電線産業はこうした成長分野で大きく貢献できる産業であり、電線需要の底堅い環境は継続すると期待します。

当会の目的は、我が国の電線産業の発展を図り、それをもって日本経済の発展と国民生活の向上に寄与すること、すなわち持続可能な社会の実現への貢献と考えます。かかる基本方針の下、

今年度は以下の事業を遂行していきます。

II. 重点活動テーマ

1. 環境問題への対応

2025年度は、化学物質規制や環境対応要求の調査や規格標準化といった技術課題、カーボンニュートラル行動計画（*）（2022年度に“2030年環境目標”を再設定し、「CO₂排出量を2030年度に2013年度比37.4%削減することを目指す」とした）といった政策や政府・行政機関に係る課題等に引き続き着実に対応し、電線産業に係る環境対応向上に貢献する活動を推進します。

（*：2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく。2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指す。）

2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

当会会員の多数を占める中堅中小企業の支援は、当会の重要な責務であります。2025年度も事務局として、関係行政機関とも緊密な連携をとり、電線業界のブランドアップ/イメージアップを図ることを目的に、会員各社に有益なセミナーの開催など情報提供に努め、以下に示す内容を中心に中堅中小企業の支援に繋がる活動を行います。

- （1）有益な企業支援政策情報の入手と迅速な提供
- （2）会員の要望把握を目的とした会社訪問やアンケートの実施
- （3）会員の要望を政府の諸施策に反映させるための関係行政機関への働きかけ
- （4）単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討
- （5）新人・中堅社員教育、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン、多様性と包摂性）、人材育成、技術技能継承の支援
- （6）会員への技術的情報提供による支援

業界として対処すべき技術課題について調査・検討を行うとともに、最新の技術動向や新しい制度・規制に関する情報提供を行い、また当会の会員が自主的に運営する大阪支部技術研究会においては、月例会・研修会の企画、開催、運営等を支援。

3. 商慣習の改善

電線業界の商慣習改善を目指し、2015年度末に策定したガイドライン「電線業界の取引適正化のために」の内容について、その精神である「収支相償」の考え方を含め、取引適正化研修会を開催するなど、会員及び業界関係先への周知・啓発活動を継続して進めます。また、フォ

ローアプアンケート等により商慣習の改善状況を定量的に把握し、必要な施策に繋げていきます。会員社に対して自らの襟を正すためにもパートナーシップ構築宣言を促す一方で、関係諸官庁と連携し、サイト短縮、手形廃止等に向けた活動を継続するとともに、競争法等コンプライアンス面で十分に配慮し、持続可能な電線産業構築のために、商慣習改善の環境づくりに努めていきます。

4. 海外情勢及び技術動向の把握

世界情勢は、米国新政権の動向、中東情勢の緊迫化、ウクライナ侵攻の長期化、中国経済の減速、長期化する米中対立など予測困難な状況が増していますが、電線業界においてはグローバル化が着実に進展し、多くの電線関連企業が世界を舞台とした企業活動を拡大しています。当会はこのような状況を受け、輸出入の実態把握、海外視察団等による海外日系電線メーカーの概況調査や海外の電線市場・電線産業の情報収集などを行うとともに、経済連携協定や米中貿易摩擦によりその影響が懸念される安全保障貿易管理の動きに対し、関係行政官庁とも緊密に連携を取り、迅速に対応、情報発信に努めます。

また、ヨーロッパの電線業界や技術動向を前広に把握し、国際規格の制定・改訂が我が国にとって有益となるように、欧州電線工業会との技術交流を引き続き実施します。

Ⅲ. 主要事業の活動テーマ

1. 規格標準化事業（技術系専門委員会、国際化技術委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の実使用時の安全確保と利便性向上及びユーザーのニーズに対応するために製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、それを正しく維持していくことで需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにし、ひいては電線産業の発展と社会に貢献することを目的とします。

また、電気用品の技術基準の解釈別表第十二への一本化に対応する JIS の適用範囲を明確に「従来施工」と「IEC 60364 施工」の電線・ケーブル棲み分けを明記する改正を実行します。

(1) 電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS 等）の制定・改正実施

○JCS の制定・改正（内容確認含む）

- ・ JCS 0168-1 「33kV 以下電力ケーブルの許容電流計算－第 1 部：計算式及び定数」
- ・ JCS 0168-2 「33kV 以下電力ケーブルの許容電流計算－第 2 部：低圧ゴム・プラスチックケーブルの許容電流」
- ・ JCS 0168-3 「33kV 以下電力ケーブルの許容電流計算－第 3 部：高圧架橋ポリエチレンケーブルの許容電流」
- ・ JCS 0168-4 「33kV 以下電力ケーブルの許容電流計算－第 4 部：22kV, 33kV 架橋ポリエチレンケーブルの許容電流」
- ・ JCS 2241 「紙巻平角銅線」

- ・ JCS 2319 「ポリエステル平角銅線」
- ・ JCS 2332 「ポリエステルイミド銅線 (155°C)」
- ・ JCS 2334 「ポリアミドイミド銅線」
- ・ JCS 2339 「ポリエステルアルミニウム線」
- ・ JCS 2362 「紙巻平角アルミニウム線」
- ・ JCS 2367 「電気機器巻線用軟アルミニウム線」
- ・ JCS 2373 「電気機器巻線用平角アルミニウム線」
- ・ JCS 8342 「巻線用木製巻枠」
- ・ JCS 8377 「巻線用ペイルパック」
- ・ JCS 8408 「巻線用プラスチック巻枠」
- ・ JCS 8501 「エナメル線用プラスチックボビン」

○JIS の制定・改正

- ・ JIS C 3010 「電線及び電気温床線の安全に関する要求事項」の改正
- ・ JIS C 3215-2 「巻線個別規格—第 2 部：クラス 130 の融着層付きはんだ付け可能ポリウレタン銅線」の改正
- ・ JIS C 3216-1 「巻線試験方法—第 1 部：全般事項」の改正
- ・ JIS C 3216-3 「巻線試験方法—第 3 部：機械的特性」の改正
- ・ JIS C 3662 シリーズ (450/750V 以下の塩化ビニル絶縁ケーブル) を改定

(2) 電線・ケーブル国際規格 (IEC) の対応化検討 (電線・ケーブル、架空送電線、巻線)

- ・ IEC 60245 (450/750V 以下のゴム絶縁ケーブル) シリーズの改訂
- ・ アルミより線 3 規格、IEC 61089 (ACSR 円より線)、IEC 62219 (ACSR 成形より線)、IEC 62420 (ACSR ギャップ電線) の統合
- ・ 国際規格・標準化に向け、各国際会議に日本側の意見が反映されるよう積極的に審議に参加

2. 技術検討事業 (技術系専門委員会、国際化技術委員会、環境技術委員会)

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行うことで、電線産業の発展と社会に貢献することを目的とします。2025 年度は、以下のテーマを中心に活動を行います。

(1) 電気用品技術基準の解釈別表第一の別表第十二への一本化に向けた対応 (産業用電線・ケーブル専門委員会)

電気用品技術基準の解釈別表第一の別表第十二への一本化に向けた検討では、タスクフォースを設置し対応し、JIS C 3010 (電線及び電気温床線の安全に関する要求事項) の改正を進める。

(2) 電気用品安全法の旧一項基準の廃止に向けた検討 (産業用電線・ケーブル専門委員会)

技術基準解釈の別表第十二への一本化に向けた検討を、タスクフォースを設置し対応していく。

(3) 基本技術の継承（船用電線専門委員会）

内部資料第21号「電線関係トラブル事例集」を専門委員会の顧客のニーズに合わせて資料化を進める。

(4) 環境規制対応（環境技術委員会）

RoHS 指令の規制物質及び REACH 規制の高懸念物質の追加動向を調査し、会員社に情報を展開する。

また、会員社が LCA で CO₂ 排出量の計算ができるよう、電線・ケーブルの LCA-CO₂ 排出量算出のガイドラインの作成を進める。

(5) 導体のアルミニウム化環境整備（産業用電線・ケーブル専門委員会）確認

公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）にアルミ導体ケーブルの JCS が採用された。更に、建築設備設計基準（国土交通省が監修する設備設計に関する基準）にアルミ導体ケーブルの諸データを明記する。

(6) UL 規格等の最新動向調査の実施（電子機器用電線専門委員会）

（株）UL Japan 担当者を年2回講習会の講師として招致し、最新の UL 規格動向に関する情報等を収集し、必要な対応について情報共有する。

(7) 日欧電線工業会技術交流会の対応

2024 年度は TC20 のプレナリー会議の日程に合わせ、ドイツにて対面・WEB ハイブリットで会議が実施された。2025 年度は日本側が主催者となり、日本でのハイブリット会議の開催を検討する。

3. 出版事業（技術系専門委員会、調査系専門委員会）

本事業は、社会インフラを支えビルや住宅などの建築物・電気製品・自動車等のあらゆる分野で使われている電線を社会により広くご理解、安全・適切に使用いただくために、電線の基礎知識、規格、専門的な技術情報及び電線の統計データなどの各種情報を出版物として提供することを目的とし、「電線要覧」「日本電線工業会規格(JCS)」「技術資料」「電線の知識」「電線統計年報」等の出版事業を行います。なお、「電線工業の概況」は PDF 版を会員専用ページに公開します。

4. 機関誌発行事業（広報専門委員会）

本事業は、当会の機関誌である「電線時報」の発行を通じて、当会の事業活動と会員社及び電線産業関係者に有益な情報の提供を行うことを目的とします。

2025 年度は、年2回発行とします。

5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える課題、電線産業に求められる社会的課題の中で技術的課題以外のものについて調査・検討を行い、当会会員をはじめとした電線産業関係者に適切な情報を提供することを目的とします。

- (1) メタル電線・ケーブル及び光ケーブルの内外需要予測の策定、予測手法の調査・研究（調査統計専門委員会、国際問題専門委員会）
- (2) 会員の実績集計に基づく電線製造業に関わる統計データの整理・公表及び関係行政機関への統計データの提供、政府機関統計の調査・報告（調査統計専門委員会）
- (3) 海外進出電線産業関連企業の海外活動状況及び出荷統計データの収集、輸出入通関統計の調査・公表（調査統計専門委員会、国際問題専門委員会）
- (4) 会員の経営実態調査に基づく電線製造業の経営分析（経理専門委員会）
- (5) 税制改正要望の取りまとめ及び関係行政機関等への提出（経理専門委員会）
- (6) 電線資材の需要動向及び資材統計データの提供（銅建値情報の提供等）、電線資材に関する調査・検討、関係行政機関等への要望提出（資材専門委員会）
- (7) クラウドサービス活用における調査研究及び主に中堅中小企業を対象とした情報セキュリティに関するレベル向上に向けた活動（研修会の実施検討）と、最新のデジタル技術に関する情報収集（産業情報化専門委員会）
- (8) 物流の適正化・生産性向上に向けた取組及びグリーン物流等環境対応に関わる調査・検討（物流専門委員会）
- (9) 労働災害統計の取りまとめと会員へのフィードバック及び安全活動報告会の実施と外部への適切な安全活動情報発信（安全専門委員会）
- (10) 海外電線市場、電線産業の調査（国際問題専門委員会）
必要に応じて国内外関係団体と連携・協力するとともに、グローバルな情報収集、海外電線市場のデータ収集と調査、各国関税率の調査等の実施
- (11) 国際連携協定、安全保障貿易管理等への対応（国際問題専門委員会）
 - ・ EPA、FTA 及び WTO 交渉に関わる関税問題等に対する業界要望の取りまとめ、関係行政機関への働きかけ。
 - ・ 安全保障貿易管理の向上に向けた情報発信
- (12) カーボンニュートラル行動計画等の策定、会員のフォローアップ調査、環境データの開示及び関係行政機関への報告〔地球温暖化ガス(CO₂)排出量の削減、揮発性有機化合物(VOC)排出量の削減、産業廃棄物削減〕（環境専門委員会）
- (13) 環境規制等に関する情報の会員社への周知活動（環境専門委員会）
- (14) 省エネルギー施策や廃棄物削減等の事例収集、環境活動発表会の実施及び活動内容の公表（環境専門委員会）

(15) 製造物責任 (PL) 制度への対応 (製品安全問題委員会 非常設)

6. 広報普及事業 (広報専門委員会)

本事業は、当会ウェブサイト運営、機関誌発行、報道機関への発表等を通して、当会の活動及び電線産業全般に関わる情報を発信するほか、電線産業関係者に対して政府施策や制度等の周知を行います。また、電線産業の社会貢献度を広く訴え、認知度の向上を目指した活動を通じ電線産業の存在感を高め、会員の経営基盤強化に繋がる活動を進めます。

(1) 「電線アンバサダー」広報活動の展開

(2) 当会パンフレットの作成・更新

(3) 当会ウェブサイトの運営・更新

(4) 電線業界のブランドアップ/イメージアップ

①電線と電線産業の次世代を担う若年層からの電線産業認知度向上を目的に、

「11月18日は電線の日」の浸透を図るためのイベントや活動及び一般向けウェブサイト「ディスカバリー電線」サイトの閲覧数増加のための施策を実施。

②若年層への認知度向上を目的とする SNS の活用

7. 講習 (人材育成事業他)

本事業は、電線産業関係者のニーズに対応した講習会の開催や情報を提供することにより、電線産業の人材育成に貢献することを目的とし、関連団体と協力して活動を行います。

(1) (一社)電線総合技術センターと協力しての技術研修会・セミナー等の共同開催

(2) 法令遵守に関する説明会、研修会等の開催 (競争法コンプライアンス等)

(3) 会員の課題解決に向けた研修会等の開催を企画・検討

IV. その他の事業活動

1. 事業受託・事務受託事業

本事業は、政府関連機関、他団体等が企画した事業で当会の事業活動と目的が合致しているものについて、費用の一部又は全ての支援を受けて遂行し、その成果を当会の事業活動に活用することにより電線産業の発展と社会に貢献することを目的とします。2025年度は、事業受託では、経済産業省/(株)三菱総合研究所、(公財)JKA、(一財)日本規格協会からの受託事業を予定し、事務受託においては、本部ではケーブル防災設備協議会、IEC/TC90超電導委員会、大阪支部では電線工業経営者連盟の事務局業務に係る受託事業等を継続します。

2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務

IEC/TC90(超電導)は我が国が幹事国を務める数少ないTCの一つで、超電導線、超電導ケーブル、超電導デバイスの性能評価方法などの超電導の国際標準化に当会の会員の多くが関

わっています。当会では、2024 年度に引き続き、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、その国内団体である IEC/TC90 超電導委員会の渉外業務を行います。

V. 横断的活動テーマ

当会は、本計画書の第三項に示した事業区分に従って各専門委員会が遂行する事業活動の他に、全ての事業分野に横断的に係る活動として、活動成果を社会で有効活用いただくための活動、当会活動の適法性の管理、関係団体との相互支援等を行います。2025 年度は、以下の内容を始めとして、当会の活動を電線産業の発展と社会の貢献に結び付けるために必要な活動を行います。

1. 外国人材制度導入に向けた取組み

2024 年 6 月の法改正を受けて、当会としても外国人材制度の導入に向けた取組みを 2025 年 4 月より本格的に開始します。外国人材制度（育成就労及び特定技能）への対応を行うため、外国人材制度準備室を事務局内に設置し、定款の改正（2025 度総会）をはじめ、電線・ケーブル製造業の職種・作業の認定及び技術実習評価試験実施機関の認定に向けて取組んでいきます。外国人材制度導入に関しては、経済産業省金属課に相談し、指導を受けながら進めていきます。

2. 競争法コンプライアンスの推進

当会の活動は、業界としての社会的責任・社会的貢献のために取り組むべき課題を扱うという性格上、多くの会員企業の参加・協力が必要であり、必然的に競合関係にある企業の方々が一堂に会する機会が出てきます。これを踏まえて当会は、会員企業の委員の方々によって遂行される当会の活動が、法に抵触しないようにすることは勿論、内外から疑念を持たれることのないようにするため、2010 年 3 月に「競争法コンプライアンス指針」を制定し、競争法コンプライアンスの管理体制を強化、指針に沿った活動の徹底を図ってきました。2025 年度も引き続き、競争法をはじめ当会の活動に関連する法令等の遵守を関係者に研修会等で徹底し、当会の全ての活動が適法・適正に行われるようにいたします。

3. 日本電線工業会賞について

会員各社の従業員の職務意欲の向上を図り、当業界の社会的責任に鑑み、会員各社の社会貢献及び人材確保に資することを目的として、2024 年度に本表彰制度を創設しました。今年度は第二回となり昨年と同様に、当会の総会同日に対象者の表彰を行います。

また、委員会活動の活性化と参加委員のモチベーション向上を目的に「日本電線工業会 委員会活動貢献賞（以下、貢献賞）」を 2025 年度より創設します。当会の委員会活動を通じ、電線業界に対し、貢献を残した委員会を対象に表彰します。貢献賞の表彰も、総会日に行う予定

でいます。表彰の対象は、技術系委員会及び調査系委員会の両方とします。

4. 品質保証体制の強化

品質保証体制強化に向けたガイドラインに基づいた、外部講師による講演会を定期的実施することで、会員社の継続的な品質保証体制の強化と品質管理の向上を目指します。

5. 工業会機能の一層の向上

大阪支部の機能拡充を図り、本部との連携をより強化させること、具体的には、本部・支部で全国の会員社を精力的に訪問し、会員社の困りごとや改善提案などの活きた意見交換を実施し、会員社の満足度を高めるよう努めるとともに、横の連携を意識した組織運営を行い、事務局の総合力、機能を向上していきます。

6. 関連団体との連携

電線の需要先は、電力・通信・建設・自動車・電機・機械などあらゆる産業分野に亘っています。当会は電線の需要先業界の団体、資器材の供給業界の団体、関係行政機関及び外郭団体との交流を積極的に行い、そこから得られる協力関係、情報、人脈等を事業活動に活用していきます。また、電線産業の発展に必要不可欠な電気工学の振興を図るため、電気事業連合会並びに電力・電機メーカー等の電気関連事業者が2011年度から実施している「パワーアカデミー」事業に2025年度も参画し、電力・エネルギー分野の振興に繋がる技術面の支援活動を推進します。

VI. おわりに

当会は電線産業の発展を通じて広く社会に貢献するという基本理念に基づき、2025年度の本事業計画に従い、重点活動テーマ及び主要事業の活動テーマを中心とした事業を推進していくこととします。また、事業を進めるに当たっては委員会の運営や事務局業務などの効率化を図りながら会員サービスの維持・向上を目指します。

当会が電線産業を代表する立場として社会貢献に繋がる活動を推進していくためには、コンプライアンスの推進をはじめとする社会的責任を果たし、電線業界及び社会からの要請を的確に理解することが重要であります。そこで、会社訪問等により皆様のご意見・ご要望を伺うなど、会員との意見交換を進めるとともに、関係機関からの情報収集も積極的に行ってまいります。

電線は、電力や通信をはじめとした社会インフラを支える血管及び神経として、生活に欠かせない製品にも拘わらず、世の中一般からみると業界の認知度は高いものとは言えません。

「電線の日」の浸透活動及び認知度の向上を目指した活動を通じ、電線産業の貢献度を広く訴え、業界の存在感を高め、会員の経営基盤強化にも繋げていきたいと考えます。

電線産業に係る方々におかれましては、当会の運営に対し忌憚のないご意見をお寄せいただきたく、ご指導・ご協力をお願いいたします。

以 上

予 算 書

予 算 書 (案)
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(消費税等抜き 単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 額 前 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取会費	214,138,000	203,490,000	10,648,000	
正会員受取会費	210,298,000	199,770,000	10,528,000	
賛助会員受取会費	3,840,000	3,720,000	120,000	
事業収益	10,331,000	9,942,000	389,000	
出版事業収益	2,425,000	2,019,000	406,000	
機関誌発行事業収益	306,000	895,000	△ 589,000	
事務受託事業収益	4,150,000	3,190,000	960,000	
受託事業収益	3,450,000	3,838,000	△ 388,000	
雑収益	796,000	773,000	23,000	
受取利息	5,000	5,000	0	
雑収入	791,000	768,000	23,000	
経常収益計	225,265,000	214,205,000	11,060,000	
(2) 経常費用				
事業費	185,412,000	161,715,000	23,697,000	
出版事業	16,728,000	15,730,000	998,000	
給料手当	9,582,000	9,233,000	349,000	
賞与引当金繰入額	755,000	607,000	148,000	
退職給付費用	1,134,000	882,000	252,000	
福利厚生費	92,000	78,000	14,000	
事務所費	2,822,000	2,812,000	10,000	
保守修繕費	216,000	214,000	2,000	
旅費交通費	257,000	190,000	67,000	
通信運搬費	350,000	224,000	126,000	
消耗什器備品費	28,000	28,000	0	
消耗品費	299,000	268,000	31,000	
印刷製本費	1,093,000	1,094,000	△ 1,000	
外注費	100,000	100,000	0	
規格標準化事業	39,731,000	34,363,000	5,368,000	
給料手当	21,988,000	18,563,000	3,425,000	
賞与引当金繰入額	1,732,000	1,220,000	512,000	
退職給付費用	2,602,000	1,771,000	831,000	
福利厚生費	210,000	157,000	53,000	
事務所費	6,476,000	5,654,000	822,000	
保守修繕費	496,000	429,000	67,000	
会議費	887,000	31,000	856,000	
旅費交通費	968,000	381,000	587,000	
通信運搬費	625,000	334,000	291,000	
消耗什器備品費	65,000	57,000	8,000	
消耗品費	664,000	491,000	173,000	
外注費	2,508,000	4,724,000	△ 2,216,000	
図書資料サンプル購入費	50,000	50,000	0	
諸謝金	440,000	471,000	△ 31,000	
負担金支出	20,000	30,000	△ 10,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
技術検討事業	21,376,000	18,526,000	2,850,000	
給料手当	10,389,000	9,233,000	1,156,000	
賞与引当金繰入額	818,000	606,000	212,000	
退職給付費用	1,229,000	881,000	348,000	
福利厚生費	99,000	78,000	21,000	
事務所費	3,060,000	2,813,000	247,000	
保守修繕費	235,000	213,000	22,000	
会議費	1,292,000	162,000	1,130,000	
旅費交通費	578,000	2,225,000	△ 1,647,000	
通信運搬費	295,000	176,000	119,000	
消耗什器備品費	31,000	29,000	2,000	
消耗品費	313,000	244,000	69,000	
外注費	2,726,000	1,666,000	1,060,000	
諸謝金	311,000	200,000	111,000	
負担金支出	0	0	0	
調査検討事業	41,736,000	35,909,000	5,827,000	
給料手当	21,282,000	20,798,000	484,000	
賞与引当金繰入額	1,677,000	1,367,000	310,000	
退職給付費用	2,519,000	1,985,000	534,000	
福利厚生費	204,000	176,000	28,000	
事務所費	6,268,000	6,335,000	△ 67,000	
保守修繕費	7,063,000	3,449,000	3,614,000	
会議費	99,000	119,000	△ 20,000	
旅費交通費	649,000	427,000	222,000	
通信運搬費	639,000	405,000	234,000	
消耗什器備品費	63,000	64,000	△ 1,000	
消耗品費	653,000	584,000	69,000	
諸謝金	600,000	200,000	400,000	
負担金支出	20,000	0	20,000	
講習人材育成事業	9,606,000	10,426,000	△ 820,000	
給料手当	5,043,000	6,025,000	△ 982,000	
賞与引当金繰入額	397,000	396,000	1,000	
退職給付費用	597,000	575,000	22,000	
福利厚生費	48,000	51,000	△ 3,000	
事務所費	1,485,000	1,836,000	△ 351,000	
保守修繕費	114,000	139,000	△ 25,000	
会議費	137,000	151,000	△ 14,000	
旅費交通費	369,000	338,000	31,000	
通信運搬費	143,000	231,000	△ 88,000	
消耗什器備品費	15,000	19,000	△ 4,000	
消耗品費	158,000	165,000	△ 7,000	
諸謝金	900,000	300,000	600,000	
負担金支出	200,000	200,000	0	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
機関誌発行事業	7,386,000	9,743,000	△ 2,357,000	
給料手当	4,236,000	5,540,000	△ 1,304,000	
賞与引当金繰入額	334,000	364,000	△ 30,000	
退職給付費用	501,000	529,000	△ 28,000	
福利厚生費	40,000	47,000	△ 7,000	
事務所費	1,248,000	1,688,000	△ 440,000	
保守修繕費	96,000	128,000	△ 32,000	
旅費交通費	114,000	114,000	0	
通信運搬費	310,000	402,000	△ 92,000	
消耗什器備品費	13,000	17,000	△ 4,000	
消耗品費	128,000	146,000	△ 18,000	
印刷製本費	320,000	670,000	△ 350,000	
原稿料	46,000	98,000	△ 52,000	
広報普及事業	20,914,000	26,568,000	△ 5,654,000	
給料手当	9,381,000	10,010,000	△ 629,000	
賞与引当金繰入額	739,000	658,000	81,000	
退職給付費用	1,110,000	956,000	154,000	
福利厚生費	90,000	85,000	5,000	
事務所費	2,762,000	3,049,000	△ 287,000	
保守修繕費	212,000	292,000	△ 80,000	
会議費	175,000	349,000	△ 174,000	
旅費交通費	406,000	367,000	39,000	
通信運搬費	286,000	200,000	86,000	
消耗什器備品費	28,000	31,000	△ 3,000	
消耗品費	288,000	270,000	18,000	
外注費	4,894,000	9,321,000	△ 4,427,000	
HP管理費		509,000	△ 509,000	
雑費	543,000	471,000	72,000	
事務受託事業	11,576,000	10,450,000	1,126,000	
給料手当	7,256,000	6,726,000	530,000	
賞与引当金繰入額	516,000	396,000	120,000	
退職給付費用	776,000	575,000	201,000	
福利厚生費	63,000	51,000	12,000	
事務所費	2,209,000	2,113,000	96,000	
保守修繕費	148,000	139,000	9,000	
旅費交通費	176,000	123,000	53,000	
通信運搬費	204,000	109,000	95,000	
消耗什器備品費	20,000	19,000	1,000	
消耗品費	208,000	199,000	9,000	
事業受託事業	9,932,000	10,367,000	△ 435,000	
給料手当	4,035,000	3,693,000	342,000	
賞与引当金繰入額	318,000	243,000	75,000	
退職給付費用	477,000	352,000	125,000	
福利厚生費	39,000	31,000	8,000	
事務所費	1,193,000	1,170,000	23,000	
保守修繕費	91,000	85,000	6,000	
会議費	166,000	1,055,000	△ 889,000	
旅費交通費	208,000	76,000	132,000	
通信運搬費	170,000	117,000	53,000	
消耗什器備品費	12,000	11,000	1,000	
消耗品費	322,000	111,000	211,000	
外注費	1,150,000	1,458,000	△ 308,000	
諸謝金	1,226,000	1,705,000	△ 479,000	
負担金支出	400,000	0	400,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
雑費	125,000	260,000	△ 135,000	
外国人材制度	6,427,000	0	6,427,000	
給料手当	4,164,000	0	4,164,000	
事務所費	84,000	0	84,000	
会議費	80,000	0	80,000	
旅費交通費	960,000	0	960,000	
通信運搬費	72,000	0	72,000	
消耗品費	27,000	0	27,000	
図書資料サンプル購入費	120,000	0	120,000	
諸謝金	600,000	0	600,000	
負担金支出	320,000	0	320,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
② 管理費	62,730,000	53,702,000	9,028,000	
役員報酬	21,000,000	21,000,000	0	
給料手当	8,372,000	8,066,000	306,000	
賞与引当金繰入額	660,000	530,000	130,000	
退職給付費用	991,000	770,000	221,000	
福利厚生費	80,000	68,000	12,000	
事務所費	2,466,000	2,457,000	9,000	
保守修繕費	189,000	187,000	2,000	
会議費	6,006,000	6,158,000	△ 152,000	
旅費交通費	224,000	166,000	58,000	
通信運搬費	238,000	145,000	93,000	
消耗什器備品費	25,000	25,000	0	
消耗品費	253,000	213,000	40,000	
印刷製本費	0	5,000	△ 5,000	
図書資料サンプル購入費	1,293,000	1,352,000	△ 59,000	
減価償却費	510,000	745,000	△ 235,000	
諸謝金	0	200,000	△ 200,000	
租税公課	160,000	305,000	△ 145,000	
負担金支出	5,190,000	5,422,000	△ 232,000	
H P 管理費支出	8,892,000	0	8,892,000	
寄付金	100,000	100,000	0	
雑費	6,081,000	5,788,000	293,000	
経常費用計	248,142,000	215,417,000	32,725,000	
			0	
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 22,877,000	△ 1,212,000	△ 21,665,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 22,877,000	△ 1,212,000	△ 21,665,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 22,877,000	△ 1,212,000	△ 21,665,000	
当期一般正味財産期首残高	48,635,516	49,847,516	△ 1,212,000	
当期一般正味財産期末残高	25,758,516	48,635,516	△ 22,877,000	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	25,758,516	48,635,516	△ 22,877,000	